

アジア成長研究所中期計画取組状況外部評価 (2023 年度)

アジア成長研究所 外部評価委員

家田 仁 政策研究大学院大学政策研究科特別教授

大橋 弘 東京大学副学長

木村 福成 慶應義塾大学名誉教授

公益財団法人アジア成長研究所（以下「AGI」という。）は、『地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関』として、2021年度から2025年度までの5年間に計画期間とする「中期計画」を策定し、現在は、次の4点に特に重点を置いた研究を行っている。

1. 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
2. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
3. 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
4. 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

専門分野の異なる研究員が、“アカデミックな学術研究機関”機能と“シンクタンク”機能の両立という研究所のミッションに向けて、全体として一体化することでシナジー効果を発揮すべく、活動を実施しているものである。

この「中期計画」では、実現された成果やミッションへの貢献に対し、自己評価に加え外部評価を導入し、事業評価と研究評価の二面からその達成度を検証することとしている。

そこで、AGIから委嘱された我々3名の外部評価委員は、「中期計画」の3年目である2023年度の取組状況について評価を行った。その結論は次のとおりである。

2023年度は、AGI「中期計画」の5か年計画の3年目であり、昨年度に引き続き様々な課題に取り組んでいることは評価できる。2024年度も引き続き、「中期計画」で掲げている地元貢献を重視した研究機関として、邁進していただくとともに時代に沿った戦略的な運営を行っていただきたい。

以下では、まず総括的評価及び中期計画の項目に沿った事業実施状況評価を行ったうえで、これらに基づいた次期中期計画への示唆を行う。

第一部 総括的評価

(1) 研究面

AG Iは、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術研究と共に北九州市に関連する政策的研究の両立を追求している点で、際立った独自性を持つ研究機関である。

1. 学術的研究成果について

本報告書の付論 1 にAG Iの本年度研究成果が報告されている。この報告から、AG Iは、高い学術的な研究成果を生み出していると総合的に評価できる。研究成果を広く社会に公開しながら、その成果が国際的に評価の高い学術雑誌に順調に発表されている。また、こうした国内外での発表や論文掲載など活発な活動により、経済研究分野における国際評価の高水準を維持し続けている。

こうした取組みは、AG Iの国際的なプレゼンスの向上に大いに貢献している。例えば、RePEcでは国内209研究機関中25位で、九州内では九州大学に次ぐ2位（2024年4月現在）であることや、科学研究費の獲得金額（8,125千円、2023年度）にも明確に表れている。

さらに、これまでに、博士号を有する若い研究者を、国籍を問わず広く採用してきている。このことは、AG Iの研究水準の向上に役立つだけでなく、日本の経済学研究者の多様化にも役立っていると同時に、AG Iの国際的なプレゼンスを高めており、他の大学に対する模範になると評価できる。

2. 国際社会に貢献する政策研究成果について

「中期計画」に掲げた連携機関の中でも、中国の復旦大学や台湾の国立政治大学などのように、これまで定期的な交流・連携を行ってきたところとは、コロナ禍後の実開催を再開し着実な連携実績を上げている。

また、ローカルホストとして、AG Iが「第14回アジア消費者と家庭経済学会」を市内で開催した。国内外13か国・地域100名を超える研究者が来北し活発な討論が行われた。学術研究成果以外にも来北による経済的効果にも貢献した。

さらには、韓国のPolicy Evaluation Research Instituteと新たに協定を締結し、学術研究の幅を広げた。2024年度以降においても「中期計画」の下、引き続き期待したい。

(2) 地元貢献

AG I の地元貢献としては、次の諸点が特筆に値する。

1. 2023 年度は、北九州市からの委託調査のほか、市政や地域に関連した調査研究を実施し、より地域に密着した実効性の伴う研究テーマとして、
 - ① 「北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査」
 - ② 「空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究について」
 - ③ 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」
 - ④ 「新卒者等の市内就職動向と影響要因」
 - ⑤ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」
 - ⑥ 「北九州市の国際政策の進め方について」
 - ⑦ 「移住に関するデータ収集の提案及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等」
 - ⑧ 「“人口ビジョン 2100” の考察」
 - ⑨ 台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆
 - ⑩ An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China
 - ⑪ 自治体におけるデジタル・トランスフォーメーション (DX) が地方創生に与える影響に関する実証研究など、地元活性化に資する研究に積極的に取り組んだ。
2. 北九州空港に関しては、令和 6 年 3 月 7 日、北九州市港湾空港局空港企画部と合同で、北九州空港の発展に向けた勉強会を開催した。講師を務めた AG I の中条潮客員教授らが、美術品物流拠点化ならびに保税展示場などの制度を活用したアート拠点化の将来展望等について提案し、関係者と意見交換を行った。
3. 教育面では、これまでに北九州市立大学において AG I の研究員が指導教員として指導した 7 名の学生が博士学位を取得するなど、北九大における大学院教育に貢献している。また、九州大学の大学院経済学府で AG I の研究員 4 名が客員教授・客員准教授として毎年 3 つの英語講座を継続して担当しており、九大経済学府の大学院教育と国際化の推進に関して、重要な役割を果たしている。さらに博士号を有する若い研究者を、国籍を問わず公募して採用 (2 名) していることは、長期的な地元学術機関との関係強化の観点から、地元貢献にも役立っている。
4. 成長戦略フォーラムでは、人材不足など直面する問題解決に取り組むロボット企業や空港問題など関心の高いテーマを取り上げ、実開催とオンライン開催、

YouTube の A G I チャンネルによる動画を配信などテーマや開催方法の工夫により、広く参加者をも取り込む等、知名度アップに取り組んだ。

5. 「日韓海峡圏研究機関協議会」は、A G I を含め福岡県、長崎県にある 4 つの経済研究所、韓国側からは、釜山研究院をはじめ 6 つの公的な研究所が釜山市に一堂に会し、SDGs など両国で共通のテーマについて報告・討論が行われた。

これらは、アジア成長の研究をリードする研究所にふさわしい活動であるとともに、韓国に近接するという地理的なメリットを最大限に活かした取り組みである。

以上、2023 年度は研究・地元貢献の両面において、新型コロナウイルスの影響を受ける中、その時々状況にあわせて対面やオンライン開催、YouTube でのデジタル配信など通信技術等も積極的に活用して活動を展開してきたことを大きく評価する。

(3) 評価と提案

外部評価委員会は、以上に示したように「中期計画」の 3 年目である 2023 年度を評価するとともに、さらなる研究所の機能向上・発展のため、今後に向けた留意点を次に提案したい。

1. 全体的コメント

- ・学術的研究成果、北九州地域への貢献努力とともに高く評価できる活動を行っている。中国をはじめとするアジア地域は経済の成長とともに政治的環境の不安定要素を内包し、わが国経済の国際的な相対地位低下も踏まえると、当研究所の果たすべき役割は今後とも大きい。諸環境の変化を考慮して対象を北部九州或いは九州全体に広げ、当研究所がさらに俯瞰性・統合性の高い総合学の地域拠点として発展していかれることを期待する。
- ・中国・台湾・韓国との研究交流やアジアの学会を誘致するなど、アジアの研究機関として日本を代表する実績を生み出しているとともに、昨年度と同様の数の北九州市との共同プロジェクトを受託したり、北九州空港における調査研究を行うなど、地元貢献を重視した取り組みを行っている点は高く評価できる。
- ・昨年度に引き続き、限られた人的・財政的資源を有効活用し、各ステークホルダーの要望・期待に対しきめ細かく対応しながら活動を展開し、研究面でも地域貢献面でも多岐にわたる成果を上げていることを評価したい。

2. 研究機関としての充実・飛躍

- ・学術的な研究成果については、当研究所設立以来、優れた成果が多数、着実に安定的に創出されている。また国際的に学問界をリードする成果も一定程度挙げている。
- ・新たなに2名の新規研究員を採用するなど、研究環境の新陳代謝をしっかりと進めている点は評価できる。また国の学術研究予算がタイトな中で、過去最高の採択件数を記録した点は評価できる。また他大学や研究機関への講師派遣や研究参加も、大いに評価できる。
- ・各研究者の研究インセンティブを尊重しつつ、研究所全体として高い水準の研究活動を維持していることを評価する。
- ・科研費獲得を含め、個々の研究者の研究活動に必要な財政的資源を継続的に確保できている点も評価する。
- ・若手研究者の積極的な採用、そして彼らの活発な研究活動の展開も素晴らしい。しかし、本格的な世代交代の時期もやってくる。どのような研究所としていくかは難しい課題であるが、少しずつでも輪郭がわかるように検討していく必要があるだろう。
- ・急いで取り組むことは難しいかも知れないが、中長期的には、研究活動のハブとなるような活動も行っていきたい。たとえば、分野の核となる研究者が育ってきたタイミングでは、学会の大会を誘致するとか、国際的な研究会を立ち上げるとか、アジアの研究者を集めて年次イベントを開催するなどの活動もできたら素晴らしい。そのためには、やや大きめの外部資金、たとえば科研Aなどの獲得、あるいは財政的に潤沢な団体との協働なども必要となつてこよう。
- ・研究所が設立し35年が経過したが、この間にダイナミックに変化したアジアと日本について取りまとめておくのは価値があると思われる。

3. 地域に貢献する研究活動の充実

- ・北九州地域に関する受託調査研究活動やフォーラム活動などが盛んに行われ、地域経済への貢献に対する積極的姿勢がうかがわれる。そうした諸活動が北九州地域における行政による実際の政策や企業の実際の施策にどのように具体的に反映され、さらにどのような実質的な効果を挙げてきたのか、あるいは産業界の実務者たちからどのような評価を得ているのは必ずしも明かではない。
- ・先の1に記した通り、北九州市との共同プロジェクト8件の採択や、北九州空港の物流拠点としての調査研究など、具体的な地元貢献に関わる案件について研究活動を充実させている点は研究機関として優れていると評価できる。また『成長戦略フォーラム』においてもロボット領域のベンチャーを登壇させるなど、地元への新たな刺激を与えるような取り組みを行うことでの研究

活動の充実がみられる点も評価できる。

- ・多岐にわたるきめ細かい活動を展開されていることを評価する。
- ・日本全体が閉塞感にとらわれている中、北九州あるいは九州は国際的視野をもって発展していく可能性を秘めているのかも知れない。国際性はAGIが存在感を示す1つの方向性であるはずで、地域向けの研究活動において意図して前面に出していくのも1つの戦略かも知れない。

4. 今後の期待

- ・アジアの社会経済の著しい成長、同時に中国の経済状況と政治環境の不確定性は、世界におけるわが国経済の相対的地位低下とともに、わが国の将来にとって極めて重要なファクターとなっている。北部九州は物流などリアル経済や安全保障などの面で、地政学的・地経学的にみて極めて重要な空間的位置を占めており、今後も当研究所に期待される場所は大きい。その際、経済を中心におきつつも、今後はさらに総合学としての俯瞰性と統合性を高めていくことを期待したい。
- ・元気な東南アジアにいいカウンターパートの研究所を見つけて、AGIの活動を広げていくことも1つの選択肢かも知れない。北東アジアはAGIの大事な枠組みであるが、地政学的緊張の中、活動を限定されている部分もある。
- ・日本を含むアジア全体で災害が頻発しており、災害対策の設計は重要である。危機管理に関してAGIは複数の研究分野をまたがった総合的な研究にチャレンジして欲しい。
- ・大手のシンクタンクのように全国の自治体に定型の政策プランを提供するのではなく、北九州市の行政が政策を形成するときのマインドセットを整える、すなわち統一的な（都市発展の）視点と方向性を提供するというような形の研究所であって欲しい。
- ・気候変動対策が求められるようになるなか、GXやDXを通じた産業構造の転換を求める機運が高まっている。早くから脱炭素先行地域として取り組みを行ってきた北九州市の研究所であるAGIが、GXやDXにおいて、どのような方向性を見出すべきかを示す研究をして欲しい。
更にGXについていえば、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）などを通じた新たな日本とアジアとの関係構築の在り方が求められているところ、そうした観点からの研究と政策立案への貢献にチャレンジしてほしい。今後、AIなどエネルギー需要が高まることが予想されるなか、スマートシティなど都市政策のあり方が重要な位置を占める。そうした研究についても北九州市らしい提案を後押しするような研究も興味深いと思われる。
- ・すでに取り組んでいることであるが、地域対地域、（広域経済圏の中核）都市対（中核）都市の研究交流の重要性をさらに強調していくことも、地域に根ざした研究所の1つの方向性かも知れない。

第二部 事業実施状況評価

AG Iは、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に設立された研究所である。

この目的達成のために、AG Iが2023年度に行った各種の調査・研究活動の主な実績は、次の通りである。

項 目	取 組 実 績	関連P.
研究論文の発表	21 件	22～24
調査報告書の刊行	15 件	24～25
ワーキングペーパーの刊行	11 件	25
成長戦略フォーラムの開催	3 回	26
AG Iセミナーの開催	13 回	26～27
所員研究会の開催	10 回	27～28
国際会議での発表	21 件	28～30
国内会議での発表	27 件	
北九州空港の将来像・展望勉強会	1 件	30
日韓海峡圏研究機関協議会総会	2023.9.4-6 参加	31
復旦大学との共同研究会	2023.12.4 開催	31
台湾政治大学との共同研究会	2024.1.25 開催	32
アジア消費者と家庭経済学会 (ACFEA) の開催	2023.7.10-11 開催	32
大学への講師等の派遣	5 大学	33
北九州市施策へのパブコメ提供	2 件	33
科研費の獲得状況	8 事業・8,125 千円	33～34
国内外の機関等との連携・協力	3 名・12 機関	34

小規模な研究所であるが、多方面に積極的に取り組んでいることが窺える。以下、「中期計画」に沿って、各取組について、細かく見ていくこととする。

(1) 調査・研究の発表

「中期計画」では、AGIが地方自治体に所属し地元貢献を重視した研究機関として、北九州市の主要プロジェクト実現化の学術的側面からの支援や国際政策の推進に向けた調査研究、地元経済団体・企業との連携による産業経済振興策への提言を行うなどのシンクタンクとしての貢献を行う。これと併せて、これまで四半世紀にわたり培ってきた国内外の大学、研究機関、研究者等とのネットワークを活用し、アジア研究を推進するとともに、地元の産業界に対して有益なビジネス事例のフィードバックや地元大学等との連携による人材育成を目指す等のアカデミックな学術研究機関としての貢献を行うとしている。

こうした観点から、2023年度は、研究論文の発表が21件、国際会議や国内会議等での発表も48件行っており、このうち、注目度の高いSSCI誌等の掲載を含めて査読付き論文5件など、十分な研究成果の発表を行っていると言える。

出版活動は、本報告書の付論2が示す通りである。

また、AGIにおいて所員研究会を10回開催しており、研究所内部における研究員の研鑽の場が実施されていることは、評価されるべき取組みである。

さらに、AGIの知名度を高めるという点では、政府諮問機関等の役職にAGIの研究員が就任することは、有用な手段となるものであり、各種の役職に就いていることも評価されるものである。

これらの取組みにより、RePEc（経済分野における論文の発表と引用に基づくランキング）において、国内の大学・研究機関としては209研究機関中第25位、研究者個人としても国内1,275人中、ホリオカ特別教授が10位、八田理事長が59位、高木特別教授が119位、ラムステッター客員教授が244位とランクイン（2024年4月時点）し、学術的にも高い評価を得ている。

(2) MOUの締結、国際会議の開催

「中期計画」では、国際社会に貢献するとして、アジア諸国の優れた社会経済制度の改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本の経済成長過程で経験した政策の成功例や失敗例をアジア諸国に伝え、今後の発展に役立てるとしている。

これらについては、アジアとの国際ネットワークをさらに強力にすることが求められるところである。こうした取組みとして、アジアの研究機関等と研究交流協定の締結を行うことは具体的な一つの方策であり、更なるAGIの活動が活性化することが期待できる。

2023年度は、新たに韓国政府の政策方針に関する研究を行う Policy Evaluation Research Institute (PERI) と学術研究交流協定を締結し、学術研究・交流の幅を広げることに努めた。

また、中国の復旦大学や台湾政治大学とは、継続的に共同研究会を開催しており、復旦大学との共同研究会では、北京大学・華東師範大学・南開大学などほかの名門大学の教授の参加、台湾との交流においても、台湾政治大学以外の大学からの参加者が増加し、交流の輪が広がり始めている。また、上海社会科学院とも共同研究会を開催したほか、中国人民大学とも交流協定締結を視野に、今後の交流について議論を行った。

これらの取組は、AGIを国内外に知らしめるという観点から、非常に重要で評価される取組みである。

(3) 大学への講師等の派遣

「中期計画」では、地域社会に貢献するとして、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくとともに、研究機関との連携による地元への貢献を進めていくこととしている。

地域貢献については、AGIが北九州市の外郭団体という立ち位置を考えると、重要なミッションになってくると考えざるを得ず、AGIも近年、地域貢献に関しては、取組みを強化しているところである。

この点について2023年度は、「九州大学大学院経済学府経済工学・経済システム専攻」へ4名の研究員を客員教授や客員准教授として派遣し、英語の講座3つ（そ

れぞれ 15 回) を担当している。また、北九州市立大学にも「社会システム研究科博士後期課程」へ 3 名の研究員を特任教授・特任准教授として派遣している。

この中でも、北九州市立大学への博士後期課程への派遣においては、これまでに 7 名の博士学位取得者を出してきたことは、特筆できることである。また東京大学空間情報科学研究センター、佐賀大学経済学部、青山学院大学国際政治経済学部にも講師派遣を行っており、15 回の講義を担当している。

大学への講師派遣は、地域の人材育成の面からも評価できるが、大学との連携という面からも有効な方策であると同時に、大学側にとっても、講義の一部を担う A G I は、無くてはならない存在となり、両者は Win-Win な関係を築くことになる。

また、一般市民向けに、各分野から講師を招いて、国際社会の経済や産業動向、北九州地域の発展に寄与する情報等をテーマに実施する「成長戦略フォーラム」を、2023 年度は 3 回開催（実開催及びオンライン開催）しており、視聴者のアンケート結果でも、好評価である。開催後は YouTube の A G I チャンネルにて動画配信を実施している。このフォーラムは、A G I を市民に身近に感じてもらえる地域貢献としての良い企画であり、今後も継続して開催していく必要がある。

(4) 外部資金の獲得

研究所の運営という観点からは、財政面で外部資金をより多く確保するということは、避けては通れない課題である。2023 年度は、文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業では、8 件の事業で間接経費を含むと 8,125 千円を獲得している。

科研費については、ここ数年採択条件が厳しくなっているが、今後も積極的に科研費獲得に向けて、A G I が一丸となった取組みを期待したい。

また、科研費以外の調査・研究に対する助成金の獲得に向けても、あらゆる機会にチャレンジして欲しい。

(5) その他の活動

その他、2023 年度の A G I の活動として、注目するものを以下に記す。

- ・「第 14 回アジア消費者と家庭経済学会」は、A G I がローカルホストとして市内で開催し、国内外 13 か国・地域から 100 名を超える研究者が来北し、活発な討論、交流が行われた。国際会議の誘致は、注目を集め、A G I や市の知名

度も高まる。国際会議をきっかけに、人脈のネットワークが生まれ学術研究成果以外に経済的効果にも貢献したと評価できる。

【概要】

開催日：令和5年7月10日～11日

AGI参加者：基調講演 八田達夫理事長「Does Consumption Expenditure Represent a Person's Utility? -A Perspective from Tax Theory.」

発表 戴二彪所長、柯宜均上級研究員、彭雪上級研究員、
グエン・フン・トゥ ハン上級研究員、小松翔上級研究員
カントリーレポート 彭雪上級研究員、
グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員

- ・1994年に発足した「日韓海峡圏研究機関協議会」は、北部九州と韓国沿岸部の10の研究機関からなるこの協議会への参加は、東京などの他地域が持たない九州の地理的優位性を活かした取組みである。2023年度は、会長研究機関が所在する釜山市に一堂に会し、SDGsなど両国で共通のテーマについて報告・討論が行われた。

【概要】

開催日：令和5年9月4日～6日 開催地：韓国・釜山広域市

AGI報告書：「高校生の居留意向とその影響要因－北九州市の高校生意識アンケート調査から－」

執筆者 田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員、小松翔上級研究員

AGI発表者：田村一軌主任研究員
(日韓海峡圏研究機関協議会参加機関)

アジア成長研究所、九州経済調査会、福岡アジア都市研究所、長崎経済研究所、慶南研究院、光州研究院、全南研究院、釜山研究院、蔚山研究院、済州研究院

- ・韓国政府の政策方針などに関する研究を行う Policy Evaluation Research Institute (PERI) と新たに学術研究交流協定を締結し、学術研究・交流の幅を広げることに努めた。

締結日：令和5年10月12日

- ・北九州空港に関しては、以前からAGIにおける研究テーマの一つとして取り組んできているが、2023年度は北九州市の担当部署である港湾空港局空港企

画部に対し、空港活用の可能性、多様な展開を提案したことは、地元貢献を重視した研究機関として評価できる点である。引き続き、地域社会への政策提言に努めていただきたい。

付論 1：2023 年度におけるアジア成長研究所の研究成果

本研究所の研究は

- (a) 基本プロジェクト
- (b) 科学研究費助成事業
- (c) 受託・請負プロジェクト事業
- (d) その他の研究活動

に分かれる。

(a) 基本プロジェクト

基本プロジェクトは、市からの約 500 万円の補助金によって賄われている。研究部では、①「アジア－日本間の経済関係と現代的課題」、②「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、③「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の 3 分野を中心に、調査グループでは北九州市から提案されたテーマを基に、国際社会及び北部九州地域への学術的、政策的貢献を目指した調査・研究に取り組んだ。資料編に研究成果のリストを記す。

2023 年度に行った基本プロジェクトのうち、主要な研究を紹介する。

【アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 食料安全保障概念の検討と日本の食料安全保障政策のあり方に関する研究(本間 正義)

本研究では、食料の安全保障について、その概念や議論の経緯をふまえ、どのような要因が食料安全保障にかかわり、時代とともにどう変遷してきたのか、国際的に議論されている食料安全保障の概念に照らし、食料安全保障の本質とは何かを探った。

日本での食料安全保障の議論は食料自給率の低さに集約される。一方で、不測時の食料安全保障に対しては、政府として講ずべき対策を「緊急事態食料安全保障指針」で示しているが、改正基本法では、「不測時における措置」を新たに設け、この指針を織り込んでいるが、その妥当性について検討を行

った。

また、食料安全保障の達成度を示すものとして、世界食料安全保障指数（GFSI）があるが、そこでは日本は世界第6位に位置する。本研究では日本の評価を他国との比較で分析した。また、英国、ドイツ、オランダ、スイスを探り上げ、各国の食料安全保障政策を検討し、日本の政策との違いを明らかにした。その上で、これからの日本の食料安全保障政策の在り方を探った。

② Japan Residential Electricity Consumption in Response to Climate Change

日本における気候変動が家庭の電力消費に与える影響の分析（柯 宜均）

本研究では、日本の家庭における電力消費に及ぼす異常気温の影響を検証する。パネル固定効果モデルを用いて分析した結果から、気温と電力消費量の間にはU字型の関係があり、寒冷地域と温暖地域では寒冷気温と熱波の影響で電力消費量が大きく増加することがわかった。この結果は、気候変動下のエネルギー政策形成において、地域の不均一性を考慮することの重要性を示している。再生可能エネルギーへの転換は、環境への影響を低減する可能性がある一方で、初期費用が障害となっている。エネルギー貧困への対応とエネルギー効率の促進は重要な戦略であり、政策立案者と利害関係者の持続的な努力が必要である。

③ Empowering Women Through ICT: Enhancing Employment Opportunities in Vietnam

ICTによる女性のエンパワーメント：ベトナムにおける雇用機会の拡大（グエン フン トゥ ハン）

本研究では、2012～2018年までの隔年の代表的な全国調査「Vietnam Household Living Standard Surveys」（「ベトナム家計生活水準調査」）から得られた情報をもとに、ベトナムにおける女性の労働市場の成果に対するICT発展の影響を検証する。外生要因として地域間のICT発展水準のばらつきを利用し、固定効果モデルを用いてデータを分析した。分析結果から、ICTアクセシビリティが10%向上すると、雇用契約の機会が有意に増加

し、特に既婚女性、低学歴の既婚女性、少数民族の既婚女性に恩恵を与えることが明らかになった。これらの結果は、現地の労働市場を強化し、ベトナム全土の脆弱な女性のための雇用マッチングの改善を促進する上で、ICT開発が積極的な役割を果せることを確認したものである。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾のスタートアップ・アクセラレータの戦略分析（岸本 千佳司）

本研究は、台湾大学（NTU）に付属する研究センターの1つである「台大創創センター（TEC）」の事例研究である。

台湾大学では、2008年の創業者教育の専門コース（「臺大創創學程」）開設以降、スタートアップ・エコシステムの構築が進んでいる。TECは、この創業者教育の延長線上でスタートアップ・チームを支援するために設立された（2014年）。現在では、初期ステージのチーム向けの「NTU Garage」、より成長したチーム向けの「NTU Accelerator」、スタートアップと中堅・大企業の連携による双方の発展を狙いとする「NTU Corporate Accelerator」という3つのコアプログラムを運営する。加えて近年、学外者向け創業者教育コース（「創辦人學堂」）を立ち上げ、および独自のエンジェル投資クラブ（「天使投資俱樂部」）をも組織化し、活動の幅を広げている。こうしたTECによる台湾大学を核としたスタートアップ・エコシステムの構築・拡大の取り組みを「戦略ストーリー」として描き出し、その全体像を解明するための報告書をまとめた。

② An Overview of Innovative Activities in the Chinese

Pharmaceutical Industry:

Market Trends, Firm Financial Capacity, and Regulatory Environment
中国製薬産業におけるイノベーション活動：市場動向、企業の財務能力、規制環境（姚 瑩）

本研究では、1990～2022年の市場動向、企業の財務能力、規制環境を分析することによって、中国製薬業界における医薬品イノベーションの推進

要因を明らかにしている。記述的な分析の結果、がん、免疫、内分泌といった非感染性疾患を対象とした医薬品開発が急増していることが分かった。また、中国の製薬企業の研究開発投資の決定は、他の状況とは対照的に、負債や利益率よりも資産蓄積によって影響されることが判明した。さらに、希少疾患治療薬の開発を奨励する規制手段などを通じて製薬研究開発を促進する政府規制の役割も浮き彫りになった。しかし、政府規制による価格圧力がイノベーションに与える潜在的な影響への懸念も提起されている。これらの結果から、政府規制がイノベーション活動に与える影響を評価する際の課題が示されるとともに、中国製薬産業における医薬品イノベーションの推進要因をより深く理解するために、企業と疾病の側面にわたる包括的なデータ統合の必要性が強調されている。

③ International Students Upon Graduation: Why do they choose to work in Japan?

卒業直後の外国人留学生：なぜ彼らは日本を就職国として選ぶのか？
(彭 雪)

外国人留学生は国際移民の重要な源と見なされている。日本においても、少子高齢化が深刻化するなかで、外国人留学生の受け入れとともに、彼らが卒業後に日本での就労・定住を促進することが重視されるようになった。既存研究では、一般的に卒業後に経過した年数が異なる留学生を分析対象とするが、異なるライフステージの卒業生が混ざっており、彼らの就職国の選択行動のメカニズムを明確に示せない部分もある。

本研究は、従来の研究とは異なり、日本における卒業直後の外国人留学生を対象としている。独立行政法人日本学生支援機構が実施した『外国人留学生進路状況調査』のデータ（2015～2017）とロジット・モデルを利用し、彼らの卒業直後の就職国選択行動の影響要因を分析した。

分析結果から、日本政府（文部科学省）奨学金留学生（国費外国人留学生）は卒業直後に日本で働く確率が低いことが示された。また、1人当たりGDPの母国対日本比率は、留学生が日本を就職国として選択する行動との間に負の関係があるが、これは母国の経済水準が日本より低い場合のみに成立する。留学生の母国と日本の距離による影響も、母国の経済水準によって異なる。また、就職が決まっている留学生は、そうでない者より、日本

を選択する確率が高い。特定の専門分野や教育レベルの留学生も、卒業後に日本で働く確率が高い（または低い）ことが分かった。これらの結果は、外国人留学生の日本での就職・定住を促進するための施策に示唆を与えると考えられる。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆（戴 二彪）

本研究では、1992年から外国人介護労働者の受入れを続けている台湾に注目し、台湾の外国人介護労働者の受入れ制度、外国人介護労働者の規模の推移と特徴および台湾の労働市場への影響を考察した。主な考察結果は次の通りである：①台湾における外国人介護労働者の受入れは、語学要件が設定されていないため、短期間で実現できる。雇用期間は、最大で14年間で可能となっている。②外国人介護労働者の9割以上は家庭で、残り1割弱は施設などで雇用される。受入れ規模は、COVID-19パンデミックが発生した前の2019年までに拡大しつつあった。③23万人を超える（2023年）外国人介護労働者は、ほぼ全部東南アジア出身者で、その約99%は女性である。出身国の所得水準・就職機会が高いほど、そこからの介護労働者における若い女性の比率が低くなる傾向がある。④外国人介護労働者の名目賃金は、2020年以降顕著に上昇している。⑤外国人介護労働者の受入れによる現地労働市場へのマイナスな影響はほとんどない。このため、外国人労働者を受入れる際に「職業安定費」を政府に支払わなければならないが、介護分野についてはこの「職業安定費」は免除されている。⑥供給が減速しはじめている外国人介護労働者の重要性が台湾社会に広く認識されている。行政当局は、雇用主に対して外国人介護労働者の労働条件の改善を要求していると同時に、多文化共生政策の推進に力を入れている。

アジアで先行している台湾の外国人介護労働者受入れ制度は、そのまま日本に適用することはできないが、受入れの仕組みとスピード、雇用期間と賃金水準の設定、外国人介護労働者の出身国構成・年齢構成の変化、多文化共生政策の推進、などについての実践は、日本にとっても大変有益な参考になる。

② An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China

日本、韓国、中国における大気汚染の空間パターン（ドミンゲス アルバロ）

本研究では、2021年における日本、韓国、中国の大気汚染物質の空間分布と地域の経済発展の関係を調べる。実証分析では、市町村・郡レベルの微小粒子状物質に関する衛星データを、人口密度、植生差、夜間照明に関するデータとともに利用する。まず、依存性分析と、地理的属性と類似属性に基づいて市町村と郡を分類するクラスタリング法を用いて、それぞれの国の中に明確なクラスターを区分する。さらに、このような空間的検討を通じて、各国の大気汚染と経済活動の間に一貫した正の相関関係があることを明らかにした。本研究の分析手法を利用すれば、ターゲットを絞った政策によって、住民のために大気の質を効果的に高めることができる地域を検出することができる。

③ 自治体におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が地方創生に与える影響に関する実証研究（小松 翔）

本研究では、自治体DXが地方創生に与える影響、およびそのメカニズムを定量的に明らかにすることを目的とし、実証分析を行なった。地方創生は人口動態、経済パフォーマンス、およびデジタル田園都市国家構想の重要業績評価指標等の観点から測定する。主な分析結果は以下の通りである。自治体の人口規模別の分析では、自治体DX（DXを推進するための全体方針の策定状況）は小規模自治体において統計的に有意な効果を有していない。他方、中規模自治体では自治体DXが婚姻率に、大規模自治体では自治体DXが人口の社会増減率、および納税者1人あたり課税対象所得にそれぞれ統計的に有意な正の効果を示すことが示された。自治体の人口規模によって自治体DXが地方創生に与える効果に異質性があり、中規模以上の自治体でその効果が大きいことが明らかになった。メカニズムの分析では、AIとRPAの導入が進むと、自治体におけるサテライトオフィス開設数が増加することが示された。

【調査部】

① 電力自由化体制の下での地球温暖化対策(八田 達夫)

電力自由化体制の下で日本が取り得る地球温暖化対策は、二つのタイプにわけられる。

第一は、現行の市場体制が、既存の石炭火力など、一旦稼働を停止すると、高い再起動費用がかかる電源を有利に取り扱う規制が様々にあるので、電力市場改革を行い、再生可能エネルギーへの投資が不利になっている現状を改めることである。

第二は、自由化された電力市場下での最も有効な地球温暖化対策である、カーボン・プライシング（CP）を導入することである。CPの水準は、多くの欧州諸国では1万円を超えているが、日本では、289円に固定されている。本研究は、CPに関する国際的な経験及び経済学的な分析に基づき、今後の日本では、如何なる政策の軌道修正を行うべきかを示す。

② 都市をSDGs の観点から評価する手法に関する研究（田村 一軌・ドミンゲス アルバロ・柯 宜均・彭 雪）

本研究では、都市のSDGs 推進において不可欠と考えられる、SDGs の観点から見た都市の定量的な評価という課題に正面から取り組むものである。評価に当たっては、①多くの都市のデータが取得できること、②自治体・市内企業・市民等の取り組みによって変化しうる指標であること、③政府統計あるいは公的機関が継続的に公表しているデータを利用して算出できること、④取組（インプット／アウトプット）指標ではなく成果（アウトカム）指標であること、⑤ SDGs ターゲットとの関連性があること、という5 つの方針を掲げ、これに基づいて指標の選択と収集を行った。その結果、17 のゴールと70 のターゲットに関する110 の指標が抽出された。

選定した指標に基づいて指標を集計した結果、① SDGs 指標の達成状況が全く十分ではないゴールが存在すること、しかし②総合評価を見ると、各都市の差はそれほど大きくないことが明らかとなった。

(b) 科学研究費助成事業

2023年度は、文部科学省（学術振興会）の科学研究費を8件獲得しており、合計8,125千円の補助金を得ている。それぞれの科研費プロジェクトのタイトルは、以下のとおりである。

- ① リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用
- ② スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究
- ③ Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations
- ④ 戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察
- ⑤ The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries
- ⑥ 中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響
- ⑦ Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築
- ⑧ アジアにおける医療資源配分の効率化

(c) 受託・請負プロジェクト事業

2023年度は、北九州市より次の8事業を受託した。

- ① 「北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査」（企画調整局国際政策課）
- ② 「空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究について」（港湾空港局空港企画課 [北九州空港国際航空貨物推進協議会]）
- ③ 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」（産業経済局スタートアップ推進課）
- ④ 「新卒者等の市内就職動向と影響要因」（産業経済局雇用政策課）
- ⑤ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」（産業経済局観光課）
- ⑥ 「北九州市の国際政策の進め方について」（企画調整局国際政策課）
- ⑦ 「移住に関するデータ収集の提案及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等」（企画調整局企画課）
- ⑧ 「“人口ビジョン2100”の考察」（企画調整局企画課）

(d) その他の研究活動

当研究所においては、その他の研究活動として、AGI所員研究会、AGIセミナーなど様々な研究交流セミナーを行っている。また、日韓海峡圏研究機関協議会、復旦大学や台湾政治大学など、海外の大学や研究機関と共同研究会議を積極的に行っている。

付論 2 : 2023 年度におけるアジア成長研究所の出版活動

■2023 年度 研究論文の学術誌、経済誌等への発表

2023 年度における研究論文の学術誌等への発表は 21 件、このうち SSCI 誌等への掲載を含めて査読付きが 5 件ある。

著 者	内 容	備 考
戴 二 彪	戴 (2024) 「外国人介護労働者に対する日本人の態度と影響要因：4 つの大都市圏からの証拠」『東アジア論壇』第 19 号 (年刊) pp.61-79	論文・単著
	戴 (2024) 「台湾の外国人介護労働者の受け入れ制度と日本への示唆」『東アジアへの視点』第 35 巻 1 号	論文・単著
	戴 (2024) 「物流からみる日中貿易」『日中経済ジャーナル』2024 年 2 月号. pp. 10-13	論文・単著
	戴二彪 (2023) 「日本为何将废除外国人技能实习制？」「和訳：なぜ日本が外国人技能実習制度を廃除したのか」『東方財経』2023 年 5 月号 (専門家コラム)	特別寄稿・単著
	戴二彪 (2023) 「ESG 时代中国企业 and 投资者面临的机会和挑战」「和訳：ESG 時代の中国企業と投資者が直面している機会とチャレンジ」『東方財経』2023 年 6 月号 (専門家コラム)	特別寄稿・単著
	戴二彪 (2023) 「日本经济走出低速隧道了吗？」「和訳：日本経済は低速トンネルから脱出したのか」『東方財経』2023 年 8 月号 (専門家コラム)	特別寄稿・単著
	戴二彪 (2023) 「“硅岛”九州能否成为日本经济新引擎」「和訳：シリコン島九州は日本経済の新しい成長エンジンになれるのか」『東方財経』2023 年 11 月号 (専門家コラム)	特別寄稿・単著
	戴二彪 (2024) 「2023 年的中日贸易有何看点」「和訳：2023 年の日中貿易：振り返りと展望」『東方財経』2024 年 1 月号 (専門家コラム)	特別寄稿・単著
	戴二彪 (2024) 「如何看待日本 GDP 规模跌出世界前三？」「和訳：なぜ日本の GDP が世界トップ 3 から脱落したのか」『東方財経』2024 年 2 月号 (専門家コラム)	特別寄稿・単著

岸本 千佳司	「台湾・高雄市における産業革新とスタートアップ推進 — 『亜灣 5G AIoT 創新園區 (Asia New Bay Area 5G AIoT Innovation Park)』と『亜灣新創園 (Startup Terrace Kaohsiung)』を中心に—」『東アジアへの視点』第 34 卷 2 号 (2023 年 12 月号), pp. 20~51	論文・単著
田村 一軌	田村一軌、小松翔、彭雪 (2023) 「高校生の定住意向とその影響要因～北九州市の高校生意識アンケート調査から～」『海峡圏研究』	論文・共著
柯 宜均	欧州における脱炭素化への取り組み-各国の取り組みと法制. Alvaro Dominguez, Yi-Chun Ko 2024. AGI 視点特集号	論文・共著
彭 雪	彭雪. (2024). 中国深圳市の人材住宅優遇政策に関する考察. 中国経営経済学会学会誌, 8(01), **-**.	論文・単著
	田村一軌, 小松翔, 彭雪 (2023) 「高校生の定住意向とその影響要因：北九州市の高校生意識アンケート調査から」『海峡圏研究』第 23 号, pp. 123-136.	論文・共著
	彭雪 (2023) 「外国人の受入れ社会への適応度に対する影響要因：北九州市を例として」『東アジアへの視点』 34(2), pp. 52-76.	論文・単著
グエン・フン・トゥ・ハン	Nguyen-Phung, H. T., & Nthenya, N. N. (2023). The causal effect of education on women's empowerment: evidence from Kenya. <i>Education Economics</i> , 1-19.	国際学術誌・共著
小松 翔	田村一軌, 小松翔, 彭雪 (2023) 「高校生の定住意向とその影響要因：北九州市の高校生意識アンケート調査から」『海峡圏研究』第 23 号, pp. 123-136.	論文・共著
Charles Yuji Horioka	Charles Yuji Horioka(2023), "Editor's introduction to the special issue on 'The Impact of Government Policies on Household Welfare in Asia'," <i>Pacific Economic Review</i> , vol. 28, no. 5 (December 2023), pp. 591-592.	SSCI・共著
	Kwame Adjei-Mantey and Charles Yuji Horioka(2023), "Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: An empirical analysis," <i>Review of Economics of the Household</i> , vol. 21, no. 4 (December 2023), pp. 1269-1288.	SSCI・共著
	Charles Yuji Horioka and Luigi Ventura, "Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership," <i>Review of Income and Wealth</i> , vol. 70, no. 1 (March 2024), pp. 187-212.	SSCI・共著

大塚 啓二郎	Higuchi, Y., J. Barnes, A. Black, and K. Otsuka(2023). “FDI, Production Networks, and Firm Behavior: Evidence from the South African Automotive Industry,” <i>World Economy</i> , 47(3): 1247-73.	SSCI・共著
--------	--	---------

■2023年度 AGI 調査報告書の発行

2023年度の基本プロジェクトにより実施した、調査研究の成果を取りまとめ、AGI 調査報告書として15件発行している。

No.	著者	プロジェクト名
1	田村 一軌、小松 翔、彭 雪	高校生の居留意向とその影響要因 —北九州市の高校生意識アンケート調査から—
2	戴 二彪、彭 雪 小松 翔	北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査
3	柯 宜均	Japan Residential Electricity Consumption in Response to Climate Change
4	本間 正義	食料安全保障概念の検討と日本の食料安全保障政策のあり方に関する研究
5	田村一軌 中条 潮	北九州空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究報告書 ～美術品物流拠点開発に関する基礎調査～
6	岸本 千佳司	台湾のスタートアップ・アクセラレータの戦略分析
7	小松 翔	自治体におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が地方創生に与える影響に関する実証研究
8	岸本 千佳司	「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性」に関する調査研究 2023年度分「スタートアップ推進に関する受託調査」調査研究報告書
9	彭 雪	International Students Upon Graduation: Why do they choose to work in Japan?
10	姚 瑩	An Overview of Innovative Activities in the Chinese Pharmaceutical Industry: Market Trends, Firm Financial Capacity, and Regulatory Environment
11	グエン フン トゥ ハン	Empowering Women Through ICT: Enhancing Employment Opportunities in Vietnam
12	ドミンゲス アル バロ	An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China

13	八田 達夫	電力自由化体制の下での地球温暖化対策
14	戴 二彪	台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆
15	田村 一軌	都市を SDGs の観点から評価する手法に関する研究

■2023 年度 ワーキングペーパーの発行

2023 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 11 件発行している。

発行年月	No.	タイトル	著者
2023年 8月	2023-06	Urbanization and Health Expenditure: An Empirical Investigation from Households in Vietnam	グエン・フン・トゥ・ハン Hai Le
2024年 2月	2024-01	The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox after 44 Years: A Fallacy of Composition	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 3月	2024-02	Network Diffusion of Green Technology in Post-Fukushima Japan	David Castells-Quintana ドミンゲス・アルバロ Felipe Santos-Marquez
2024年 3月	2024-03	Space-Time Dynamics of Regional Income and Air Pollution in China	ドミンゲス・アルバロ Jiaqi Li Carlos Mendez
2024年 3月	2024-04	Bargaining Dynamics and Varied Linking Costs in Stable Networks	Erik Darpo ドミンゲス・アルバロ María Martín Rodríguez
2024年 3月	2024-05	台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築：「台大創創センター（TEC）」の戦略ストーリー	岸本 千佳司
2024年 3月	2024-06	台湾大手EMS によるスタートアップとの連携：緯創集団（Wistron Group）の事例研究	岸本 千佳司
2024年 3月	2024-07	台湾「創新工業技術移轉公司（ITIC）」（ITRI のVC 子会社）によるスタートアップ推進	岸本 千佳司
2024年 3月	2024-08	Digital Economy and Rural Revitalization: Evidence from China Based on County-level Panel Data	小松 翔
2024年 3月	2024-09	Internet Use and Fertility Intention in China	小松 翔
2024年 3月	2024-10	解雇手当契約を可能にする社会インフラ整備	八田 達夫

■2023年度 AGI 成長戦略フォーラムの開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を3回開催した。(延べ170名参加)

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
1	令和5年 12月14日	【日本経済学会会長就任記念】 40年の研究者生活から日本の家計行動について何を学んだか？	日本経済学会会長・アジア成長研究所特別教授特別教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ	45名 (Zoom)
2	令和6年1 月18日	WORKROID WE CREATE ～新しい発想でつくる、ロボットと共にある未来のカタチ～	(株)テムザック 代表取締役議長 高本 陽一	52名
3	令和6年2 月22日	空港民営化と空港間競争の重要性	慶應義塾大学名誉教授・アジア成長研究所客員教授 中条 潮	73名 (Zoom)

■2023年度 AGI セミナー（研究会）の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を13回開催した。

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和5年 5月12日	自動車の完全自動運転下における損害賠償ルールと安全性能の選択	東北学院大学経済学部 准教授 吉田 惇	日本
2	令和5年 6月29日	中国経済はなぜ急成長できたのか？	京都大学経済学部 教授 劉 徳強 (LIU, Deqiang)	中国
3	令和5年 7月5日	From hospitality to hostility: Impact of the Rohingya refugee influx on the sentiments of host communities	上智大学経済学部経済学科 准教授 樋口 裕城	日本
4	令和5年 8月8日	地政学時代における日台半導体産業協力の方向性について	中華経済研究院(CIER) 日本センター東京事務所 所長 丁 心嵐 (TING, Hsin-Lan)	台湾
5	令和5年 8月29日	Analysis of the Chinese Urban Miracle from the Unified Development Economics	中国社会科学院 (CASS) 財経戦略研究院 教授 倪 鵬飛 (NI, Pengfei)	中国
6	令和5年 9月19日	Renewable Energy Investments and Feed-in Tariffs: Firm-Level Evidence from Southeast Asia	アジア開発銀行研究所 (ADB) 研究部 リサーチアソシエイト レ・ハイ (LE, Hai)	ベトナム
7	令和5年 10月31日	「台湾漁業制度と環境政策並びに研究・教育」－日本との比較－	(一社) 生態系総合研究所 代表理事/AGI客員教授 小松 正之	日本
8	令和5年 11月16日	In whom we trust more? Heterogeneous effects of government assistance on trust in local officials in the Philippines	フィリピン大学経済学部 教授 ジョセフ・カプノ (Joseph CAPUNO)	フィリピン

9	令和5年 12月7日	Utilization of Japanese GSP scheme as a political and economic determinant of the utilization of Japan's bilateral FTAs with Thailand and Malaysia	London School of Economics and Political Science (LSE) リサーチアソシエイト・客員研究員 アントニオ・ポスティゴ (Antonio POSTIGO)	スペイン
10	令和6年 1月11日	Government-driven urbanization and its impact on regional economic growth in China	中国人民大学公共管理学部土地管理学科 准教授 張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国
11	令和6年 2月2日	The End of Miracle? China's Economic Growth Pattern	大阪大学大学院国際公共政策研究科 名誉教授/AGI元理事 高阪 章	日本
12	令和6年 2月20日	Educational Attainment and Wage Inequality in Thailand: A Quantile Regression Analysis from 2009 to 2018	立命館大学 アジア・日本研究所 専門研究員 ワリヤ・クナパスット (Variya KUNAPASUT)	タイ
		学術型の経営幹部はより積極的にESGに取り組むか：経営陣の学術的経験と企業のESGパフォーマンスに関する研究	清華大学経済管理学院 アシスタント・リサーチャー 杜 雨軒 (DU, Yuxuan)	中国
13	令和6年 3月21日	Pension Reform for an Aging Japan: Welfare and Demographic Dynamics	岡山大学学術研究院社会文化科学学域 教授 岡本 章	日本

■2023年度「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を10回開催した。

本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
1	令和5年 5月23日	Human and Physical Capitals as Farm Adaptation Capacity to Climate Change: Evidence from Corn Yields in US	柯 宜均
2	令和5年 6月20日	九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について	本間 正義
3	令和5年 7月18日	Exploring the Spatial Distribution of Travel Vloggers in China and Their Impact on Tourism: Insights from <i>Douyin</i> Data during May Day Golden Week 2023	彭 雪
4	令和5年 9月21日	Digital economy and rural revitalization: Evidence from China based on county-level panel data (デジタル経済と農村振興—中国の県レベルパネルデータに基づく実証研究)	小松 翔
5	令和5年 10月5日	Elderly well-being amidst energy poverty: A Vietnam perspective	グエン・フン・トゥハン
6	令和5年 11月21日	電力価格引き下げの諸方策	八田 達夫

7	令和5年 12月11日	経済成長と所得格差の変動：中国の「共同富裕モデル省」に対する考察	戴 二彪
8	令和6年 1月15日	台湾のスタートアップ・エコシステム	岸本 千佳司
9	令和6年 2月15日	The geography of energy transitions: a network approach for post-Fukushima Japan	ドミンゲス・アルバロ
10	令和6年 3月19日	Japan and the Classical Gold Standard, 1897-1914: Did She Follow the Rules of the Game?	高木 信二

■ 2023 主なセミナー等での講演・発表・討論

1	2023/4 八田達夫理事長 Boston Global Forum JAPAN主催カンファレンスでの討論会参加
2	2023/4 八田達夫理事長 京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座での発表
3	2023/5 小松翔上級研究員 学習院大学での中国経済経営学会、2023年度大会（春季研究集会）で研究発表
4	2023/5 八田達夫理事長 The 32th CIDEAC Academic Committee Meetingでの発表
5	2023/5 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 （招待講演）TU Dresdenでの発表
6	2023/6 戴二彪所長 TSC (Trilateral Cooperation Secretariat、韓国ソウル)主催Trilateral Expert Seminar on RCEPでの論文報告「How to Promote Inter-city Economic Cooperation in East Asia under RCEP -Lesson from the Practice of OEAED-」
7	2023/6 戴二彪所長 中国蘇州で開催された「范蠡商道論壇」での報告 「ESG時代の中国企業が直面している機会とチャレンジ」
8	2023/6 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 （招待講演）UIC Barcelonaでの発表
9	2023/6 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 （招待講演）Leipzig Universityでの研究会
10	2023/6 柯宜均上級研究員 （招待講演）京都大学 Kyoto Environment and Development Seminarでの論文発表 「Human and Physical Capitals as Farm Adaptation Capacity to Climate Change: Evidence from Corn Yields in US」
11	2023/6 八田達夫理事長 立命館大学の経済学会セミナーでの講演「日本における高度経済成長期の終焉要因について」
12	2023/7 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 VEAM 2023 - The 14 th Vietnam Economist Annual Meeting（ベトナム開催）での研究発表
13	2023/8 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 （招待講演）National University of Tucumanでの発表
14	2023/8 彭雪上級研究員 グローバル地域研究会での論文報告と討論「Who Are Leaving Metropolitan Areas in the Post-COVID-19 Era: An Analysis of Urban Residents' Migration Decisions in Japan」
15	2023/9 柯宜均上級研究員 台湾大学 2023 International Conference on Agricultural and Environmental Economicsでの論文発表「Farm Characteristics and the Impact of Temperature Rise: Evidence from Corn Yields in US」

16	2023/9 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 第26回労働経済学コンファレンス（大阪開催）での研究発表
17	2023/9 柯宜均上級研究員 日本経済学会2023年度秋季大会での論文発表 「Farm Characteristics and the Impact of Temperature Rise: Evidence from Corn Yields in US」
18	2023/9 彭雪上級研究員 中国城市地理学学术年会での論文報告「Exploring the spatial distribution of travel vloggers in China and their impact on tourism: Insight from <i>Douyin</i> data during May Day Golden Week 2023」
19	2023/9 小松翔上級研究員 杭州国際城市学研究中心でのInternational Conference on Population and Development with Low Fertilityで研究発表
20	2023/9 岸本千佳司准教授 日台パートナーシップ強化セミナー in 茨城での報告 「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」
21	2023/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 日本地域学会での発表及び討論
22	2023/10 八田達夫理事長 13th GIGlobal Conferenceでのパネリスト登壇
23	2023/10 姚瑩上級研究員 (招待講演) 一橋大学セミナーでの研究発表
24	2023/10 岸本千佳司准教授 ASIA-NETセミナー「台湾スタートアップの特徴と‘強み’を徹底解説」での報告（オンライン）
25	2023/10 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会2023年大会での 座長及び討論
26	2023/10 柯宜均上級研究員 環境省環境研究総合推進費S-18プロジェクト気候変動国際シンポジウムでの論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?」
27	2023/11 彭雪上級研究員 中国経済経営学会2023年全国大会での論文報告「Unveiling the Spatial Distribution of Travel Vloggers and Their Impact on Post-COVID-19 Tourism: Evidence from Data of Short Video Platform Douyin」
28	2023/11 小松翔上級研究員 同志社大学での中国経済経営学会、2023年度全国大会で研究発表
29	2023/11 八田達夫理事長 大阪府・大阪市ライドシェア有識者会議での発表
30	2023/11 八田達夫理事長 日本不動産学会2023年度秋季大会でのコメンテーター登壇
31	2023/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)神戸大学での研究会
32	2023/12 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 AASLE 2023 - Asian and Australasian Society of Labour Economics 2023 Conference (台湾開催)での研究発表
33	2023/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 ARSC (応用地域学会)での発表
34	2023/12 小松翔上級研究員 Joint Online Seminar on Sustainable Development and Rural Revitalization in Asia: China and Japan Collaboration (AGIと吉首大学のジョイントオンラインセミナー)での研究報告
35	2023/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 名古屋大学国際開発研究科での討論

36	2023/12 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 SEEPSワークショップ2023年大会での論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?」
37	2023/12 八田達夫理事長 The 33th CIDEAC Academic Committee Meetingでの討論会参加
38	2023/12 戴二彪所長 華東師範大学地理学部主催研究会での報告 「シリコン島九州が日本経済の成長エンジンになれるか」
39	2023/12 戴二彪所長 浙江大学・公共政策学部・都市発展と低炭研究院主催研究会での報告 「日本北九州市の産業構造過程と示唆」
40	2023/12 彭雪上級研究員 アジア持続可能な発展と農村振興国際研究会での論文報告（オンライン）「Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context? —Evidence from Micro-data Analysis in Japan」
41	2024/1 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 （招待講演）横浜国立大学での発表（オンライン）
42	2024/1 姚瑩上級研究員 （招待講演）横浜国立大学セミナーでの研究発表
43	2024/1 八田達夫理事長 財政班研究会「日本の経済財政政策と経済学の知見」での討論会参加
44	2024/2 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 Demographic Change and Wellbeing in Japan and Asian Economies Conference（東京開催）での研究発表
45	2024/2 柯宜均上級研究員 Australasian Agricultural & Resource Economics Society (AARES) 2024 Annual Conferenceでの論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?」
46	2024/2 岸本千佳司准教授 一般社団法人ワークロイド・ユーズーズ協会、ワークロイド研究会での報告（オンライン） 「ワークロイド開発のマネジメント：テムザック（tmsuk）社の事例分析より」
47	2024/3 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
48	2024/3 柯宜均上級研究員 東北大学政策デザイン研究センターワークショップでの座長

■北九州空港の将来像・展望勉強会

北九州市港湾空港局空港企画部からの受託事業である「空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究」の報告会及び空港拡張地を含めた事業展開の可能性等について意見交換会を開催した。

開催日：令和6年3月7日

AGI参加者：八田達夫理事長（オンライン）、戴二彪所長、田村一軌主任研究員
中条潮客員教授、中央大学経済学部 中村彰宏教授（共同研究者）

■ 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

No	氏名	所属等	招聘期間
1	倪 鵬飛 (NI, Pengfei)	中国社会科学院 (CASS) 財経戦略研究院 教授	令和5年8月24日～ 令和5年8月30日
2	ジョセフ・カプノ (Joseph CAPUNO)	国立フィリピン大学経済学部 教授	令和5年11月13日～ 令和5年11月18日

■ 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の6研究機関（光州研究院、全南研究院、釜山研究院、蔚山研究院、済州研究院、慶南研究院）で構成する、「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会・研究報告会が福岡市で開催された。研究報告会では、「SDGsと地域活性化」を共同研究テーマとし、日韓の研究者による報告、討論が行われた。

開催日：令和5年9月4日～6日 開催地：韓国・釜山広域市

AGI報告書：「高校生の居留意向とその影響要因

－北九州市の高校生意識アンケート調査から－

執筆者 田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員、小松翔上級研究員

AGI発表者：田村一軌主任研究員

（日韓海峡圏研究機関協議会参加機関）

アジア成長研究所、九州経済調査会、福岡アジア都市研究所、長崎経済研究所、慶南研究院、光州研究院、全南研究院、釜山研究院、蔚山研究院、済州研究院

■ 復旦大学との研究交流

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会をAGIにて開催した。

開催日：令和5年12月4日

テーマ：「Declining Birthrates in East Asia: Causes, Impacts, and Countermeasures」

（東アジアの少子化：原因・影響と対策）

AGI発表者：① 戴二彪所長

「Regional Disparities of TFR in Japan and the Underlying Factors」

② 小松翔上級研究員

「Impact of the introduction of municipal telework on the number of marriages in the region: Evidence from Japan」

③ 彭雪上級研究員

「Telework, Domestic Migration, and Marriage Intention: Evidence from Micro-data Analysis in Japan」

④ グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員

「The impact of energy poverty on health: Evidence from Vietnam」

■ A G I -台湾 A C E S 共同研究会の開催

台湾の国立政治大学 (NCCS) 及び中国経済研究学会 (Association for China Economic Studies (ACES)) との共催で毎年開催している研究会が、国立政治大学で開催された。

開催日: 令和 6 年 1 月 25 日

テーマ: 「Recent Trend of Consumption, Saving and Fertility in Taiwan and Japan」
(近年における台湾と日本の消費、貯蓄、出生率の動向)

A G I 発表者: ① 柯宜均上級研究員

「Japan household consumption in response to climate change」
(気候変動に対応した日本の家計消費)

② 戴二彪所長

「Regional Disparities of TFR in Japan and the Underlying Factors」

(日本における出生率(TFR) の地域間格差とその影響要因)

■ 「第 14 回アジア消費者と家庭経済学会 (ACFEA)」の開催

ローカルホストとして国際学会「第 14 回アジア消費者と家庭経済学会 (The 14th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association: ACFEA)」を北九州国際会議場にて開催した。海外 13 カ国・地域を含む 103 名が参加し、2 つの基調講演、26 セッション、カントリーレポート等のプログラムが実施し、活発な発表・討論を行った。

開催日: 令和 5 年 7 月 10 日～11 日

A G I 参加者: 基調講演 八田達夫理事長

「Does Consumption Expenditure Represent a Person's Utility? -A Perspective from Tax Theory.」

発表 戴二彪所長、柯宜均上級研究員、彭雪上級研究員、
グエン・フン・トゥ ハン上級研究員、小松翔上級研究員

カントリーレポート 彭雪上級研究員、

グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員

■ 上海社会科学院所属研究員との研究交流・意見交換会の開催

研究交流協定締結機関である上海社会科学院 (SASS) 都市と人口発展研究所の副所長及び研究員 3 名と、子どもと高齢者に関する施設の視察 (北九州市立今町保育所、北九州市内の特別養護老人ホーム「杜の家」) 及び「中国と日本の少子高齢化」に関する意見交換を行った。

開催日: 令和 5 年 11 月 14 日～15 日

■ 中国人民大学所属研究員等との研究交流

A G I との研究交流協定締結を希望している中国人民大学の教授・研究員及び共同研究者が A G I を訪問し、北九州市内の医療機関視察や A G I との研究協力や交流に関する議論を行った。

開催日: 令和 5 年 12 月 4 日～7 日

- 台湾・中華経済研究院の元院長・董事長（理事長）との意見交換会の開催
研究交流協定締結機関の台湾・中華経済研究院 元院長・董事長（理事長）を
歴任された柯承恩博士と、AGIにて、産学官連携等についての意見交換会を開
催した。

AGI参加者：八田達夫理事長、戴二彪所長、岸本千佳司准教授、柯宜均上級研究員
開催日：令和6年3月22日

- 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実の
ため、研究員を講師等として派遣している。令和5年度に大学等に講師派遣を行
った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス上級研究員、姚瑩上級
研究員)
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター (八田達夫理事長)
- ④ 佐賀大学経済学部 (田村一軌主任研究員)
- ⑤ 青山学院大学国際政治経済学部 (小松翔上級研究員)

- 北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

(AGI地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員)

- ① 北九州市基本構想・基本計画 (新ビジョン)
- ② 北九州市産業振興未来戦略

- 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り
組んでおり、令和5年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次
のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R5 交付額
八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	3,250 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	650 千円

高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	390 千円
グエン フン ト ウ ハン	The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries	R5～R6年度	1,430 千円
小松 翔	中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響	R5～R6年度	1,040 千円
(分担者) 田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	455 千円
(分担者) 姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	390 千円

(交付額には、間接経費を含む)

■政府諮問機関等における役職就任

- ① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員
(八田達夫理事長)
- ② 総合研究開発機構 (NIRA) 評議員 (八田達夫理事長)
- ③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事 (八田達夫理事長)
- ④ 公益財団法人日本不動産学会顧問 (八田達夫理事長)
- ⑤ (一社)制度・規制改革学会理事 (八田達夫理事長)
- ⑥ 日本学士院会員 (八田達夫理事長)
- ⑦ (日本)華人教授会議幹事・副代表 (戴二彪所長)
- ⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員 (戴二彪所長)
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員 (戴二彪所長)
- ⑩ 東アジア経済学会 (EAEA) 理事 (戴二彪所長)
- ⑪ (日本)中国経済経営学会研究担当理事 (戴二彪所長)
- ⑫ 九州経済連合会北九州地域委員 (田村一軌主任研究員)